

(参考様式)

平成23年 3 月 24 日

## 証 明 書

株式会社インターホフ 殿  
(通信販売酒類小売業免許申請者)

(住所)

広島市

(氏名又は名称及び代表者氏名)

酒造株式会社

代表取締役

印

平成11年6月25日付課酒1-36ほか4課共同「酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の制定について(法令解釈通達)」第2編第10条第11号関係4に定める通信販売酒類小売業免許の対象酒類について、下記のとおり証明します。

### 記

当社(私)の平成21年度 会計年度(4月1日から翌年3月31日までの期間をいう。)における酒類の品目ごとの課税移出数量は、すべて3,000キロリットル未満である。